

平成28年度 基本評価調書

施策名	安全安心な教育環境づくり	所管部局	教育庁	作成責任者	教育部長 杉本 昭則	施策コード	11	02
		照会先	教育政策課教育計画G (内35-418)	関係課	施設課、高校教育課、義務教育課、特別支援教育課、参事(生徒指導・学校安全)			

Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

1 目標等の設定

総合計画等の位置づけ	総計	大項目(分野)	中項目(政策の柱)		小項目(政策の方向性)			総合計画の指標
		生活・安心	道民生活の安全の確保と安心の向上		道民の命と暮らしを守る安全・安心な社会づくり			-
		生活・安心	安全・安心な生活の基礎となる防災体制の確立		防災体制の整備や防災教育による地域防災力の向上			-
		生活・安心	強靱な北海道づくりとバックアップ機能の発揮		大規模自然災害に対する北海道自らの脆弱性の克服			-
		人・地域	北海道の未来を拓く人材の育成		ふるさとへの誇りと愛着を育み、これからの北海道を担うひとづくり			平均正答率の状況
	北海道創生総合戦略		A2524	北海道強靱化計画	B1113,B1743	新・北海道ビジョン	C09204	
特定分野別計画	北海道教育推進計画							

現状と課題	<p>・刑法犯の認知件数は、2003(平成15)年以降13年連続で減少しているが、重要犯罪や子ども、女性、高齢者が被害者となる犯罪など、道民の安全・安心をおびやかしている犯罪が後を絶たない状況にある。</p> <p>・本道においても大規模な地震・津波の発生、火山噴火や豪雨・豪雪などの自然災害の発生が予想されることから、災害時の被害を最小化し被害の迅速な回復を図る「減災」の考え方を基本理念とした様々な対策を組み合わせる必要が迫られている。</p> <p>・東日本大震災の経験を通じ、我が国の社会経済システムの脆弱さが明らかとなった。本道においても、太平洋沖における大規模な地震・津波の発生、火山噴火や豪雨・豪雪などの自然災害リスクが存在している中で、住民生活や地域の活性化に不可欠なインフラ整備が十分に進んでいない状況にある。</p> <p>・人口減少やグローバル化が急速に進行する中、ふるさとに誇りを持ち、地域や産業を支える人材とともに、国際的な分野で活躍できる人材の育成が必要となっている。</p>	施策目標	<p>・住民の防犯意識の高揚や自主防犯活動の促進、パトロールの強化などによる総合的な犯罪防止対策を推進する。</p> <p>・大規模自然災害が危惧される中、「自助・共助・公助」の役割分担による防災体制の構築や防災教育の推進など、災害に対する意識向上を図る。</p> <p>・地震による建築物の倒壊に伴う人的・物的被害の発生を防止するため、建築物の耐震化を促進する。</p> <p>・人口減少社会にあっても地域の教育水準を維持するため、地域人材を活用した教育活動の支援やICTを活用した教育の推進など、地域の特性や実情等を考慮した教育環境の充実に取り組む。</p>
-------	--	------	---

施策の推進体制 (役割・取組等)	[道、市町村] 地域と連携した防犯への意識の高揚を図る取組の促進など	国に対して、支援の充実と地方負担を軽減する財源措置について要望 [市町村] 耐震化に係る財源の確保、耐震化の促進など	施策の予算額	
	[学校における防災教育の推進] [道] 先進的な防災教育の事例の普及啓発活動の実施など [道、市町村] 地震や津波などの発生を想定した防災訓練の実施など		H27	7,366,838
	[公立小中学校の耐震化] [国] 耐震化に関する補助制度の創設 [道] 関係市町村への耐震化促進に向けた情報提供、要請など		H28	7,719,484
	国に対して、支援の充実と地方負担を軽減する財源措置について要望		H29	-

今年度の主な取組	<p>関係市町村への耐震化促進に向けた情報提供、要請 警察や地域の防犯団体と連携した防犯教室の開催 教育関係者や児童・生徒に対する防災意識の啓発、実践的な防災訓練の実施など、学校における防災教育の推進</p>		
----------	--	--	--

Do & Check 施策評価

1 - 2 取組の結果

(1) 主な取組の実績と成果		(関連する計画等)		
		実績と成果等	総合戦略	強靱化
・市町村立学校における建物本体の耐震化及び吊り天井など非構造部材の耐震対策について、研修会の開催や相談対応、要請等を行った。		-	B1113	-
・警察等の関係機関と連携し防犯等の実技講習を行う「学校安全教室」を3カ所で開催したほか、学校や地域と連携して学校の安全教育を推進する「管内学校安全推進会議」を14会場で開催し、防犯教育の充実を図った。		-	-	-
・防災教育啓発資料「学んDE防災」の配布及び学校における活用を促進した。		A2524	B1743	C09204
・学校等を避難所とした「防災キャンプ」の実施及び全道防災教育研究フォーラムにおける成果を普及させたほか、市町村の作成する地域防災計画を踏まえた学校安全計画や危機管理マニュアルの見直し等について指導助言を行った。		A2524	B1743	C09204
(2) その他の取組の成果等				
国等提案・要望状況	・学校施設の耐震化を進めるための補助率の嵩上げや地方財政措置など支援の充実について関連省庁に対し提案・要望をしたところ、補助率の嵩上げについては、地震防災対策特別措置法の一部を改正する法律案が可決され、平成32年度まで5年間延長されることとなった。(平成27年7月)	施策に関する道民ニーズ	・防災キャンプ推進事業運営会議を開催(平成28年6月14日)し、出席した委員(学識経験者)から災害経験の伝承が必要である旨の助言を受け、事業内容に地域で実際に起こった災害を基にしたプログラムを採り入れたり、地域の防災士も参画し、災害による地形の変容を学ぶ機会を設けるなどした。	

Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

Do & Check 施策評価

2 連携の状況

2 - 2 連携の取組状況

総合計画の位置付け	連携内容	連携先		取組の実績と成果
		施策コード	関係部・関係課	
	・道が設置する「北海道犯罪のない安全で安心な地域づくり推進会議幹事会」に参画し、協議、情報交換するなど連携しながら、学校における防犯教育の推進に取り組む。 ・市内の交通事故の発生状況を踏まえた重点課題の設定等について協議するとともに、街頭啓発をはじめとした交通安全運動等連携して交通安全対策に取り組む。 ・警察等の関係機関と連携して交通安全や防犯の実技講習を行う「学校安全教室」を開催し、交通安全教育・防犯教育の充実に取り組む。	N0306 N0305	環境生活部道民生活課	・「北海道犯罪のない安全で安心な地域づくり推進会議幹事会」において、情報交換等を行い、学校における防犯教育の取組や、交通安全運動の街頭啓発の連携した取組による交通安全教育を推進した。 ・「学校安全教室」において、警察職員によるさすまたを使用した実技講習などの関係機関職員の専門的知識や技能を活用した、交通安全や防犯に関する教育の取組を推進した。
		N2101 N2102	道警察担当課(交通安全・生活安全)	
	・道が設置する「ほっかいどう防災教育協働ネットワーク連絡会議」に参画し、協議、情報交換するなど連携しながら、学校における防災教育の推進に取り組む。	N0102	総務部危機対策課	・防災教育の取組実績等について、報告するとともに、他機関の事業を「道民カレッジ」の連携講座に登録したり、逐次情報交換や相互に事業協力するなどして連携を深めた。 ・道教委で進める防災教育関係事業において、積極的に「ほっかいどう防災教育協働ネットワーク連絡会議」の構成団体に協力いただき、効果的で実効性のある学校の防災教育を推進した。
	「建築物の耐震改修の促進に関する法律」に基づき策定された「北海道耐震改修促進計画」の着実な推進を図るために設置された「北海道耐震推進会議」に参画し、協議、情報交換するなど連携を図りながら学校耐震化の促進に取り組む。	N0804	建設部建築指導課	・建設部主催の「北海道耐震改修推進会議」に参加するなどしたほか、公立小中学校の耐震化事業計画について関係部局と情報を共有し、耐震化の促進に努めた。
	・「若年層における交際相手からの暴力(デートDV)の防止に係るセミナー(専門研修)」について、道の関係部と共催で実施する。	N0312	環境生活部道民生活課	・道の関係部と道教委の主催によるデートDV防止等に関する研修会を実施し、デートDVの防止についての若年層への啓発を推進した。

Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

Do & Check 施策評価

3 成果指標の設定

3-2 成果指標の達成度合

主	主要指標名(単位)	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	B	評価年度	H27	達成度合の分析 ほか	
		基準年度	H26	年度	H28	最終年度	H29						年度
平均正答率の状況(小国A)		基準年度	H26	年度	H28	最終年度	H29	達成度合	B	評価年度	H27	達成度合の分析 ほか	
		基準値	98.5	目標値	100	最終目標値	100	年度	H27	H28	進捗率		
〔指標の説明〕 全国学力・学習状況調査における全国平均正答率の全国平均値を100とした場合の北海道の各教科の数値(小6年生、中3年生)	根拠計画 北海道総合計画 北海道創成総合戦略 北海道教育推進計画	増減方向		達成率の算式		目標値	100.0	100.0	100.0	実績値	97.3	-	97.3
		増加		$\frac{\text{実績値}}{\text{目標値}} \times 100$		達成率	97.3%	-	97.3%	・全国学力・学習状況調査の本道の平均正答率は、小学校国語Aについては全国との差が前年度と比較して広がった。			

主	主要指標名(単位)	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	B	評価年度	H27	達成度合の分析 ほか	
		基準年度	H26	年度	H28	最終年度	H29						年度
平均正答率の状況(小国B)		基準年度	H26	年度	H28	最終年度	H29	達成度合	B	評価年度	H27	達成度合の分析 ほか	
		基準値	95.3	目標値	100	最終目標値	100	年度	H27	H28	進捗率		
〔指標の説明〕 全国学力・学習状況調査における全国平均正答率の全国平均値を100とした場合の北海道の各教科の数値(小6年生、中3年生)	根拠計画 北海道総合計画 北海道創成総合戦略 北海道教育推進計画	増減方向		達成率の算式		目標値	100.0	100.0	100.0	実績値	96.3	-	96.3
		増加		$\frac{\text{実績値}}{\text{目標値}} \times 100$		達成率	96.3%	-	96.3%	・全国学力・学習状況調査の本道の平均正答率は、小学校国語Bについては全国との差が前年度と比較して縮まった。			

主	主要指標名(単位)	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	B	評価年度	H27	達成度合の分析 ほか	
		基準年度	H26	年度	H28	最終年度	H29						年度
平均正答率の状況(小算A)		基準年度	H26	年度	H28	最終年度	H29	達成度合	B	評価年度	H27	達成度合の分析 ほか	
		基準値	97.1	目標値	100	最終目標値	100	年度	H27	H28	進捗率		
〔指標の説明〕 全国学力・学習状況調査における全国平均正答率の全国平均値を100とした場合の北海道の各教科の数値(小6年生、中3年生)	根拠計画 北海道総合計画 北海道創成総合戦略 北海道教育推進計画	増減方向		達成率の算式		目標値	100.0	100.0	100.0	実績値	96.1	-	96.1
		増加		$\frac{\text{実績値}}{\text{目標値}} \times 100$		達成率	96.1%	-	96.1%	・全国学力・学習状況調査の本道の平均正答率は、小学校算数Aについては全国との差が前年度と比較して広がった。			

主	主要指標名(単位)	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	B	評価年度	H27	達成度合の分析 ほか	
		基準年度	H26	年度	H28	最終年度	H29						年度
平均正答率の状況(小算B)		基準年度	H26	年度	H28	最終年度	H29	達成度合	B	評価年度	H27	達成度合の分析 ほか	
		基準値	94.8	目標値	100	最終目標値	100	年度	H27	H28	進捗率		
〔指標の説明〕 全国学力・学習状況調査における全国平均正答率の全国平均値を100とした場合の北海道の各教科の数値(小6年生、中3年生)	根拠計画 北海道総合計画 北海道創成総合戦略 北海道教育推進計画	増減方向		達成率の算式		目標値	100.0	100.0	100.0	実績値	94.4	-	94.4
		増加		$\frac{\text{実績値}}{\text{目標値}} \times 100$		達成率	94.4%	-	94.4%	・全国学力・学習状況調査の本道の平均正答率は、小学校算数Bについては全国との差が前年度と比較して縮まった。			

主	主要指標名(単位)	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H27	達成度合の分析 ほか	
		基準年度	H26	年度	H28	最終年度	H29						年度
平均正答率の状況(中国A)		基準年度	H26	年度	H28	最終年度	H29	達成度合	A	評価年度	H27	達成度合の分析 ほか	
		基準値	100.0	目標値	100	最終目標値	100	年度	H27	H28	進捗率		
〔指標の説明〕 全国学力・学習状況調査における全国平均正答率の全国平均値を100とした場合の北海道の各教科の数値(小6年生、中3年生)	根拠計画 北海道総合計画 北海道創成総合戦略 北海道教育推進計画	増減方向		達成率の算式		目標値	100.0	100.0	100.0	実績値	100.0	-	100.0
		増加		$\frac{\text{実績値}}{\text{目標値}} \times 100$		達成率	100.0%	-	100.0%	・全国学力・学習状況調査の本道の平均正答率は全国との差が、前回と比較して、中学校国語Aについては同じであった。			

主	主要指標名(単位)	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	B	評価年度	H27	達成度合の分析 ほか	
平均正答率の状況(中国B)	基準年度	H26	年 度	H28	最終年度	H29	達成度合	B	評価年度	H27	進捗率	・全国学力・学習状況調査の本道の平均正答率は、中学校国語Bについては全国との差が前年度と比較して縮まった。	
	基準値	97.8	目標値	100	最終目標値	100	年 度	H27	H28				
(指標の説明) 全国学力・学習状況調査における全国平均正答率の全国平均値を100とした場合の北海道の各教科の数値(小6年生、中3年生)	根拠計画	増減方向		達成率の算式		目標値	100.0	100.0	100.0	実績値	99.8	-	99.8
	北海道総合計画 北海道創成総合戦略 北海道教育推進計画	増加		$\frac{(\text{実績値})}{(\text{目標値})} \times 100$		達成率	99.8%	-	99.8%				

主	主要指標名(単位)	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	B	評価年度	H27	達成度合の分析 ほか	
平均正答率の状況(中算A)	基準年度	H26	年 度	H28	最終年度	H29	達成度合	B	評価年度	H27	進捗率	・全国学力・学習状況調査の本道の平均正答率は全国との差が、前回と比較して、中学校数学Aについては同じであった。	
	基準値	97.9	目標値	100	最終目標値	100	年 度	H27	H28				
(指標の説明) 全国学力・学習状況調査における全国平均正答率の全国平均値を100とした場合の北海道の各教科の数値(小6年生、中3年生)	根拠計画	増減方向		達成率の算式		目標値	100.0	100.0	100.0	実績値	97.8	-	97.8
	北海道総合計画 北海道創成総合戦略 北海道教育推進計画	増加		$\frac{(\text{実績値})}{(\text{目標値})} \times 100$		達成率	97.8%	-	97.8%				

主	主要指標名(単位)	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	B	評価年度	H27	達成度合の分析 ほか	
平均正答率の状況(中算B)	基準年度	H26	年 度	H28	最終年度	H29	達成度合	B	評価年度	H27	進捗率	・全国学力・学習状況調査の本道の平均正答率は、中学校数学Bについては全国との差が前年度と比較して広がった。	
	基準値	99.3	目標値	100	最終目標値	100	年 度	H27	H28				
(指標の説明) 全国学力・学習状況調査における全国平均正答率の全国平均値を100とした場合の北海道の各教科の数値(小6年生、中3年生)	根拠計画	増減方向		達成率の算式		目標値	100.0	100.0	100.0	実績値	95.4	-	95.4
	北海道総合計画 北海道創成総合戦略 北海道教育推進計画	増加		$\frac{(\text{実績値})}{(\text{目標値})} \times 100$		達成率	95.4%	-	95.4%				

関	関連指標名(単位)	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	B	評価年度	H28	達成度合の分析 ほか	
公立学校の耐震化に向けた取組状況	基準年度	H26	年 度	H28	最終年度	H29	達成度合	B	評価年度	H28	進捗率	・実績値は昨年度と比べ4.8ポイント上回り、概ね達成しているが、学校の統廃合の検討などにより、目標値に到達していない。 ・市町村が実施主体の実績を表す指標であり、道教委は取組を促進する形で関与	
	基準値	83.0	目標値	100	最終目標値	100	年 度	H27	H28				
(指標の説明) 公立小・中学校における耐震化率	根拠計画	増減方向		達成率の算式		目標値	100.0	100.0	100.0	実績値	88.2	93.0	93.0
	北海道強靱化計画 北海道教育推進計画	増加		$\frac{(\text{実績値})}{(\text{目標値})} \times 100$		達成率	88.2%	93.0%	93.0%				

関	関連指標名(単位)	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	C	評価年度	H27	達成度合の分析 ほか	
防犯訓練等の実施状況(小学校)	基準年度	H26	年 度	H28	最終年度	H29	達成度合	C	評価年度	H27	進捗率	市町村教育委員会や学校に実施の働きかけなどしてきたものの、授業時数の確保や関係機関との連携等に課題が見られることから、目標値には到達していない。	
	基準値	61.4	目標値	91.0	最終目標値	100.0	年 度	H27	H28				
(指標の説明) 防犯教室及び防犯訓練を実施している学校の割合	根拠計画	増減方向		達成率の算式		目標値	82.0	91.0	100.0	実績値	66.9	-	66.9
	北海道創生総合戦略 北海道教育推進計画	増加		$\frac{(\text{実績値})}{(\text{目標値})} \times 100$		達成率	81.6%	-	66.9%				

関	関連指標名(単位)	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	D	評価年度	H27	達成度合の分析 ほか		
		基準年度	H26	年 度	H28	最終年度	H29					年 度	H27	H28
防犯訓練等の実施状況(中学校)		基準年度	H26	年 度	H28	最終年度	H29	達成度合	D	評価年度	H27	市町村教育委員会や学校に実施の働きかけなどしてきたものの、授業時数の確保や関係機関との連携等に課題が見られることから、目標値には到達していない。		
		基準値	37.6	目標値	85.6	最終目標値	100.0	年 度	H27	H28	進捗率			
〔指標の説明〕 防犯教室及び防犯訓練を実施している学校の割合	根拠計画 北海道創生総合戦略 北海道教育推進計画	根拠計画		増減方向		達成率の算式		目標値	70.6	85.6	100.0			
				増加		$\frac{(\text{実績値})}{(\text{目標値})} \times 100$		実績値	46.9	-	46.9			
								達成率	66.4%	-	46.9%			

関	関連指標名(単位)	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	D	評価年度	H27	達成度合の分析 ほか		
		基準年度	H26	年 度	H28	最終年度	H29					年 度	H27	H28
防犯訓練等の実施状況(高等学校)		基準年度	H26	年 度	H28	最終年度	H29	達成度合	D	評価年度	H27	学校に実施の働きかけなどしてきたものの、授業時数の確保や関係機関との連携等に課題が見られることから、目標値には到達していない。		
		基準値	22.3	目標値	83.0	最終目標値	100.0	年 度	H27	H28	進捗率			
〔指標の説明〕 防犯教室及び防犯訓練を実施している学校の割合	根拠計画 北海道創生総合戦略 北海道教育推進計画	根拠計画		増減方向		達成率の算式		目標値	66.0	83.0	100.0			
				増加		$\frac{(\text{実績値})}{(\text{目標値})} \times 100$		実績値	26.8	-	26.8			
								達成率	40.6%	-	26.8%			
本施策に成果指標を設定できない理由								判定 (直近の達成率(%))	A	B	C	D	-	結果
									100以上	90以上100未満	80以上90未満	80未満	算定不可	
								主要指標	1	7				
								関連指標		1	1	2		課題あり

Plan 施策推進計画(事務事業) (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式2) Do and Check 事務事業評価

4 事務事業の設定 4-2 事務事業の評価

H28 整理番号	指標	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	業務目標の設定(P)										事務事業評価(C)									
					平成28年度					重点点検事項					一次政策評価									
					事業費 (千円)	執行体制(人工)				フルコスト	総合 戦略	強 靱 化	新 北 海 道 ビ ジ ョ ン	重 点 事 業	地 域 重 点	H27二次政策 評価意見	対応状況	連携事業 (整理番号)	終 期	推 進 事 項	必 要 な 見 直 し	予 算	サ ー ビ ス	方 向 性
本庁	出先 機関	人工計	人件費																					
11020100		庁舎等維持管理費	各所管機関庁舎等の局部補修等に関する事務	施設課	595	0.10	0.0	0.1	825	1,420									継続(縮小)	継続(現状維持)	縮小			
11020300		学校施設関連経費	<ul style="list-style-type: none"> 法令に基づくばい煙濃度測定に関する事務 法令等に基づく自家用電気工作物の保安管理業務に関する事務 法令等に基づく消防設備点検に関する事務 高等学校の校舎、屋内体育館、寄宿舎の一般補修に関する事務 高等学校のボイラーの定期点検に関する事務 特別支援学校のボイラーの定期点検に関する事務 法令等に基づく地下タンク定期点検に関する事務 法令等に基づく上下水道事業負担金に関する事務 道立学校の土地及び建物等の借上げに関する事務 特別支援学校の校舎、屋内体育館、寄宿舎の一般補修に関する事務 	施設課	377,262	0.55	0.0	0.6	4,535	381,797									継続(縮小)	継続(現状維持)	縮小			
11020499		公立学校施設整備費執行事務管理システム	文科省予算データベースシステム使用に関する事務	施設課	0	0.10	0.0	0.1	825	825									-	継続(現状維持)	現状維持			
11020599		国庫負担(交付)事業に関する事務	事業計画等の取りまとめ、調整、執行等に関する事務	施設課	0	3.00	0.0	3.0	24,735	24,735									-	継続(現状維持)	現状維持			
11020699		公立学校施設に関する事務	施設台帳の取りまとめ、防災・学校安全・環境保全の推進、財産処分等に関する事務	施設課	0	1.40	0.0	1.4	11,543	11,543									-	継続(現状維持)	現状維持			
11020799	関	公立学校施設に関する事務	公立小中学校施設耐震化の促進に関する事務	施設課	0	1.50	0.0	1.5	12,368	12,368									-	継続(現状維持)	現状維持			
11020899		FMの実施等に関する事務	制度等の技術的事項・事務的事項に関する事務、施設整備計画書の審査及び審査に関する事務	施設課	0	1.50	0.0	1.5	12,368	12,368									-	継続(現状維持)	現状維持			
11020999		道立学校施設の整備・維持の技術的事項及び補修に関する事務	道立学校施設の改築・大規模改造・局部修繕等の技術的事項に関する事務	施設課	0	2.40	0.0	2.4	19,788	19,788									-	継続(現状維持)	現状維持			
11021000		水産高等学校実習船整備費	法令に基づく実習船の検査及び船舶整備に関する事務	施設課	133,748	0.20	0.1	0.3	2,474	136,222									継続(縮小)	継続(現状維持)	縮小			
11021199	関	市町村立学校の整備に係る技術的指導・助言に関する事務	市町村立学校の整備補助に係る設計内容審査・耐震診断等の内容聴取等に関する事務	施設課	0	1.00	0.0	1.0	8,245	8,245									-	継続(現状維持)	現状維持			
11021299		職員住宅の整備・維持の技術的事項に関する事務	職員住宅の整備・維持、電気・機械設備、土木施設の補修に関する事務	施設課	0	1.00	0.0	1.0	8,245	8,245									-	継続(現状維持)	現状維持			
11021399		関係課所管施設の整備・維持の技術的事項に関する事務	局部修繕、電気・機械設備、土木施設に係る修繕等の技術的事項に関する事務	施設課	0	1.00	0.0	1.0	8,245	8,245									-	継続(現状維持)	現状維持			

業務目標の設定 (P)															事務事業評価 (C)										
H28 整理番号	指標	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	平成28年度						総合 戦略	強化 化	新・ 北海 道ビ ジョン	重点 事業	地域 重点	一次政策評価									
					事業費 (千円)	執行体制(人工)				フルコス ト						重点点検事項					必要 な見 直し	予算	サービ ス	方向性	
						本庁	出先 機関	人工計	人件費							H27二次政策 評価意見	対応状況	連携事業 (整理番号)	終 期	推 進 事 項					
11021499	関	その他教育局 に関連する事 務	教育局内の道立学校施設の維 持・管理に関する事務、施設 台帳の取りまとめ、防災・学 校安全・環境保全・耐震化の 推進、財産処分に関する事 務	施設課	0	0.00	10.00	10.0	82,450	82,450												-	継続(現状維 持)	現状維持	
11021600		庁舎等維持管 理費	各所管機関庁舎等の局部補 修・修繕に関する事務	施設課	4,737	0.10	0.0	0.1	825	5,562												継続(縮小)	継続(現状維 持)	縮小	
11021799		営繕積算シス テム	営繕単価及び設計内訳書作成 システムの運用管理に関する 事務	施設課	0	0.05	0.0	0.1	412	412												-	継続(現状維 持)	現状維持	
11021800		庁舎等整備費	所管機関庁舎等の改修・修繕 に関する事務	施設課	149,997	0.10	0.0	0.1	825	150,822												継続(現状維 持)	継続(現状維 持)	現状維持	
11021900		地下貯蔵タン ク流出防出対 策	法令等に基づく地下タンク補 修工事に関する事務	施設課	27,092	0.10	0.0	0.1	825	27,917												継続(現状維 持)	継続(現状維 持)	現状維持	
11022000		共済資金住宅 購入年賦金	公立学校共済組合との譲渡契 約に基づく年賦償還に関する 事務	施設課	2,574,973	0.20	0.0	0.2	1,649	2,576,622												継続(現状維 持)	継続(現状維 持)	現状維持	
11022100		公宅関連経費	・公宅の一般補修に関する事 務 ・公宅敷地の借上げに関する 事務 ・公共上下水道事業に伴う設 備の維持管理及び受益者負担 に関する事務 ・法令等に基づく消防用設備 の点検に関する事務	施設課	29,939	0.60	0.0	0.6	4,947	34,886												継続(縮小)	継続(現状維 持)	縮小	
11022200		ガス漏れ警報 器取替経費	法令等に基づくガス漏れ警報 機の更新に関する事務	施設課	10,540	0.20	0.0	0.2	1,649	12,189												継続(縮小)	継続(現状維 持)	縮小	
11022500		校舎等上下水 道整備費	道立学校校舎等上下水道施設 整備に関する事務	施設課	18,026	0.20	0.0	0.2	1,649	19,675												継続(現状維 持)	継続(現状維 持)	現状維持	
11022600		公宅長寿命化 対策費	公宅の長寿命化対策としての 計画修繕に関する事務	施設課	140,500	0.20	0.0	0.2	1,649	142,149												継続(現状維 持)	継続(現状維 持)	現状維持	
11022700		再編関連施設 整備費(廃校 舎等跡利用促 進整備費・廃 校舎解体費)	廃校舎維持管理、再編関連施 設整備、廃校舎等跡地利用促 進整備に関する事務	施設課	339,620	3.20	0.0	3.2	26,384	366,004												継続(現状維 持)	継続(現状維 持)	現状維持	
11022800		校舎等局部改 修費	道立学校校舎等の局部的な損 耗・劣化・破損等修復に関 する事務	施設課	168,876	0.60	3.90	4.5	37,103	205,979												継続(縮小)	継続(現状維 持)	縮小	
11022900		P C B 処理費	法令に基づく廃棄物処理に関 する事務	施設課	86,053	0.20	0.0	0.2	1,649	87,702												継続(現状維 持)	継続(現状維 持)	現状維持	
11023000		高等学校大規 模改造費	高等学校の校舎改築、大規模 改造に関する事務	施設課	2,412,067	0.80	0.0	0.8	6,596	2,418,663												継続(拡充)	継続(拡充)	拡充	
11023100		学科転換等校 舎改修費	学科転換に伴う校舎改修に関 する事務	施設課	22,449	0.40	0.0	0.4	3,298	25,747												継続(現状維 持)	継続(現状維 持)	現状維持	
11023200		産業教育施設 整備費	産業教育施設整及び学校再編 により必要となる施設整備に 関する事務	施設課	34,189	0.30	0.0	0.3	2,474	36,663												継続(現状維 持)	継続(現状維 持)	現状維持	
11023300		高等学校施設 整備費	屋内体育館改築、屋内体育館 暖房施設整備、グラウンド整備 に関する事務	施設課	898,676	0.30	0.0	0.3	2,474	901,150												継続(現状維 持)	継続(現状維 持)	現状維持	
11023400		学校体育施設 整備費(高等 学校・特別支 援学校)	体育実技授業の円滑な実施の ための施設整備に関する事務	施設課	85,531	0.10	0.0	0.1	825	86,356												継続(現状維 持)	継続(現状維 持)	現状維持	

5 一次評価結果

	評価判定	成果指標の全体分析	施策全体に係る分析 (具体的成果・連携状況)	判定
主要指標	-	<p>< 平均正答率の状況 [A]、[B] ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・目標に達していない指標があるが、当施策により授業改善等が図られており効果があった。 	<p>< 施策全体に対して、漏れなく有効な取組がなされているか ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村の耐震化促進に向けた情報提供、要請を実施しており施策全体に対し有効な取組を行っている。 ・学校安全教室や管内学校安全推進会議を開催し、交通安全や防犯に関する教育を推進した。 ・学識経験者の助言を踏まえた体験型の防災教育プログラム (防災キャンプ) を実施し、全道防災教育研究フォーラムにおいて、その成果の普及を図るとともに、防災教育啓発資料を児童生徒に配布し、児童生徒の防災への意識啓発を図るなど効果的な取組を推進していることが認められる。 	+評価
関連指標	課題あり	<p>< 公立学校の耐震化に向けた取組状況 [B] ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・実績値は昨年度と比べ4.8ポイント上回り、概ね達成しているが、学校の統廃合の検討などにより、目標値に到達していない。 ・市町村の学校統廃合についての検討が進展していないことが、公立学校の耐震化を停滞させる要因となっている。道教委としては耐震化に必要な財源措置について国へ要望するなど、耐震化の早期完了に取り組むとともに、市町村に対し事業の前倒しなど、計画的な整備の着実な実施に向けて要請を継続していく。 <p>< 防犯訓練等の実施状況 [C] [D] ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村教育委員会や学校に実施の働きかけなどしてきたものの、授業時数の確保や関係機関との連携等に課題が見られることから、目標値には到達していないが、防犯教室等の実施について効果的に実施している取組例を道教委のホームページに掲載するなどの取組の結果、実施率が徐々に向上してきている。 	<p>< 施策を推進するに当たり、国等に要望・提案を行い、実現に向けて進捗しているか ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校施設の耐震化を進めるための国の補助率の嵩上げや、地方財政措置など支援の充実についての要望・提案を実施しており、そのうち補助率の嵩上げについては、平成32年度まで5年間延長されることとなり、状況の進捗が認められる。 ・今後については、耐震化の早期完了に向けて、国に対し、様々な機会を捉え、市町村の負担軽減が図られるよう強く求める。 <p>< 道民からのニーズを的確に把握し、施策推進に役立っているか ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・学識経験者からの助言を事業プログラムに反映させ、防災キャンプの内容をより実践的に改善しており、施策の推進に役立っていると認められる。 <p>< 施策を推進するに当たり、他の施策、部局と連携した成果を確認できるか ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係機関の積極的な協力を得ながら、専門的知識や技能を活用し、効果的で実効性のある交通安全、防犯及び防災に関する教育の取組を推進し連携した成果を確認できる。 	

総合評価	課題等はあるが引き続き推進	評価の概要	指標の一部に改善を要するものがあるが、施策全体に係る分析がプラス評価であることから、評価は「課題等はあるが引き続き推進」とする。
------	---------------	-------	--

次年度に向けての課題と今後の方向性 (対応方針)				(関連する計画等)		
方針	課題	方向性		総合戦略	強靱化	ビジョン
	学校は、児童生徒の生活や学習の場であるとともに、災害発生時には地域の避難所としての役割も担うことから、耐震化の早期完了に向けて成果指標目標値は引き続き100%とする。今後については、市町村に対し、事業の前倒しなどを働きかけるとともに、将来を見据えた計画的な整備が着実に実施できるよう必要な財源措置について国へ要望するなどを取り組んでいく。			-	B 1113	-
	児童生徒が犯罪被害の危険から自ら身を守るために必要な知識や危機対応能力を身に付けるための防犯教室等の実施率が低いこと、学校が取り組みやすい防犯教室等の実施方法や実施形態の参考例の周知を図るなどして、防犯教室等が確実に実施されるよう指導する。			A2524	B 1743	C9204
	自然災害は登下校時などにも起こり得ることから、学校と保護者や地域が連携した自然災害に対応するための体制整備が重要であるため、地域と連携した取組を進めるモデルの構築に取り組む、その成果の普及啓発を推進する。			A2524	B 1743	C9204

施策名	安全安心な教育環境づくり	施策コード	11	02
-----	--------------	-------	----	----

Check 施策評価

6 二次評価結果（知事による評価）

改善意見	【施策目標の達成状況(目標達成に向けてさらなる取組が必要)】 目標達成に遅れが見られる「防犯訓練等」の実施状況の促進に向け、授業時数の確保や関係機関との連携等の実施に向けての課題を整理の上、学校が取り組みやすい実施方法や実施形態について検討すること。
------	--

平成28年度 基本評価調書

施策名	安全・安心な教育環境づくり	施策コード	11	02
-----	---------------	-------	----	----

Check 事務事業評価 Action

7 二次評価結果（知事による評価）

整理番号	事務事業名	一次評価(平成29年度の方向性)(再掲)							二次政策評価		主な対応	
		重点点検事項			必要な見直し	予算	サービス	方向性	方向性	二次政策評価意見	方向性	H28二次評価意見への対応
		連携事業(整理番号)	終期なし	推進事項								
11020100	庁舎等維持管理費					継続(縮小)	継続(現状維持)	縮小	縮小		縮小	
11020300	学校施設関連経費					継続(縮小)	継続(現状維持)	縮小	縮小		縮小	
11020499	公立学校施設整備費執行事務管理システム					-	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	
11020599	国庫負担(交付)事業に関する事務					-	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	
11020699	公立学校施設に関する事務					-	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	
11020799	公立学校施設に関する事務					-	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	
11020899	FMの実施等に関する事務					-	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	
11020999	道立学校施設の整備・維持の技術的事項及び補修に関する事務					-	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	
11021000	水産高等学校実習船整備費					継続(縮小)	継続(現状維持)	縮小	縮小		縮小	
11021199	市町村立学校の整備に係る技術的指導・助言に関する事務					-	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	
11021299	職員住宅の整備・維持の技術的事項に関する事務					-	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	
11021399	関係課所管施設の整備・維持の技術的事項に関する事務					-	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	
11021499	その他教育局に関連する事務					-	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	
11021600	庁舎等維持管理費					継続(縮小)	継続(現状維持)	縮小	縮小		縮小	
11021799	営繕積算システム					-	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	
11021800	庁舎等整備費					継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		拡充	
11021900	地下貯蔵タンク流出防出対策					継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		拡充	

整理番号	事務事業名	一次評価(平成29年度の方向性)(再掲)						二次政策評価			主な対応	
		重点点検事項			必要な見直し	予算	サービス	方向性	方向性	二次政策評価意見	方向性	H28二次評価意見への対応
		連携事業(整理番号)	終期なし	推進事項								
11022000	共済資金住宅購入年賦金					継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		縮小	
11022100	公宅関連経費					継続(縮小)	継続(現状維持)	縮小	縮小		縮小	
11022200	ガス漏れ警報器取替経費					継続(縮小)	継続(現状維持)	縮小	縮小		拡充	
11022500	校舎等上下水道整備費					継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		拡充	
11022600	公宅長寿命化対策費					継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	
11022700	再編関連施設整備費(廃校舎等跡利用促進整備費・廃校舎解体費)					継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		縮小	
11022800	校舎等局部改修費					継続(縮小)	継続(現状維持)	縮小	縮小		縮小	
11022900	P C B 処理費					継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		拡充	
11023000	高等学校大規模改造費					継続(拡充)	継続(拡充)	拡充	拡充		拡充	
11023100	学科転換等校舎改修費					継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		拡充	
11023200	産業教育施設整備費					継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		拡充	
11023300	高等学校施設整備費					継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	
11023400	学校体育施設整備費(高等学校・特別支援学校)					継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		拡充	
11023799	道立学校防災対策整備事業費					-	継続(現状維持)	縮小	縮小		終了	
11052100	高等学校管理費(備品等整備費)					継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	
11052200	高等学校設備整備費					継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	
11090100	学校安全推進事業費					継続(現状維持)	継続(現状維持)	見直し検討(指標関連)	見直し検討		現状維持	
11090500	防災教育推進事業費					継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	

施策名	安全安心な教育環境づくり	施策コード	11 02
-----	--------------	-------	-------

Action 施策・事務事業評価

8 施策評価結果の反映（各部署等が実施）

（1）一次評価結果への主な対応

対応方針	主 な 対 応
	<p><新たな取組等> 公立小中学校の耐震化の早期完了に向け、引き続き関係市町村に対する耐震化促進に向けた要請や情報提供を行っていきとともに、国に対し、耐震化を促進するための補助率の高上げや地方財政措置など支援の充実の要望を行っていく。 また、建設部主催の「北海道耐震改修推進会議」へ参加するなどし、引き続き関係部局と情報の共有を図る。</p>
	<p><新たな取組等> 二次評価結果への主な対応と同じ</p>
	<p><新たな取組等> 地域と連携した取組を進めるモデルを取りまとめた報告書を全道の学校等に配布し、防災学習等への活用を促していく。</p>

（2）二次評価結果への主な対応

意見区分	主 な 対 応	意見区分	主 な 対 応
【施策目標の達成状況（目標達成に向けてさらなる取組が必要）】	<p>授業時数の確保の配慮や関係機関との連携した実施例の周知を通じて、防犯教室や防犯訓練の適切な実施に向けた支援及び指導を行っていく。</p>		

平成28年度 基本評価調書

施策名	安全・安心な教育環境づくり	施策コード	11	02
-----	---------------	-------	----	----

Action 施策・事務事業評価

9 事務事業評価結果（方向性）への対応状況（各部局等が実施）

（1）事務事業評価で示した方向性への対応状況

区分 \ 方向性	見直し検討	拡 充	現状維持	縮 小	統 合	廃 止	終 了	合 計
評価結果	1 事業	1 事業	25 事業	8 事業	事業	事業	事業	35 事業
反映結果	事業	9 事業	17 事業	8 事業	事業	事業	1 事業	35 事業

（2）次年度新たに実施する事業

次年度新規事業(予定)
事業